

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	・災害発生時に通信制限の影響を受けず、優先的に通話できる特設公衆電話の設置など、通信設備の整備を行った。
	・「県民安全・安心メール」の登録を促進するため、ラジオ番組での周知や、各種イベントにおけるチラシ配布や呼びかけを行ったことにより、登録者数が増加した。(前年比+1,536人)
	・愛媛県と合同で原子力防災訓練を実施し、伊方発電所で事故が起きた際にとるべき各種対策の検証を行った。訓練では、愛媛県からの多数の避難者(約300人)の受入れ、海自輸送艦「しもきた」を利用した避難者搬送、ゲート型モニタを利用したスクリーニング等を初めて実践した。
	・石油コンビナート等災害防止法及び大分県石油コンビナート等防災計画に基づき、コンビナート火災等が発生した場合、各関係機関等が迅速かつ的確な対応ができるよう、実践を想定した発災型実働訓練の実施に向け担当者会議やシナリオ作成を行った。

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	市町村防災力強化支援事業	17,617	A	継続・見直し	119
	県庁防災体制強化事業	38,764	A	継続・見直し	120
	原子力防災対策推進事業	9,304	A	継続・見直し	121

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>県政ふれあいトーク(H29.11) 沿岸部の市町村としては、南海トラフ地震の事案がいちばん懸念されているところ。山手の方に移転できるといいが、なかなか難しいので、地震・津波の際に逃げられる場所と、何らかの対策を県と市で考えてほしい。</p>	
---	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害等の検証を踏まえ、孤立可能性集落の通信設備整備について、市町村への補助率を髙上げするなど、災害発生時の通信手段の重層化を促進する。 ・県民安全・安心メールについて、配信内容の充実や登録操作画面等の改善を行い、登録者の拡大と県民の適切かつ迅速な避難行動の定着を促進する。 ・県総合防災訓練を県内全市町村及び全消防本部も参加する形で実施するとともに、引き続き県・市町村との災害時連絡体制合同研修会等を通じて自治体間の連携を図っていく。 ・放射線に関する基礎知識や原子力災害防護対策等の理解促進のため、自主防災組織、ボランティア等を対象にした研修会を開催する。 ・愛媛県等と共同で原子力防災訓練を引き続き実施し、その実効性を向上させていく。